

令和3年度市町村普通会計決算について(見込み)

<ポイント>

- 歳入総額 7,836億63百万円 (対前年度比 ▲904億93百万円の減)
 - 〔うち新型コロナ関連 628億35百万円 (対前年度比972億11百万円の減)
 - 〔うち新型コロナ関連を除く 7,208億28百万円 (対前年度比67億18百万円の増)
- 歳出総額 7,531億52百万円 (対前年度比 ▲987億88百万円の減)
 - 〔うち新型コロナ関連 660億52百万円 (対前年度比958億06百万円の減)
 - 〔うち新型コロナ関連を除く 6,871億00百万円 (対前年度比29億82百万円の減)
- 実質収支 251億円26百万円 (過去最大)
平成24年度以降10年連続で全団体黒字
- 経常収支比率 市町村平均87.8% (▲4.6ポイント)
- 健全化判断比率 早期健全化基準以上の団体はなし

I 決算規模

歳入総額は、対前年度比904億93百万円 (▲10.4%) 減の7,836億63百万円、歳出総額は、対前年度比987億88百万円 (▲11.6%) 減の7,531億52百万円となった。

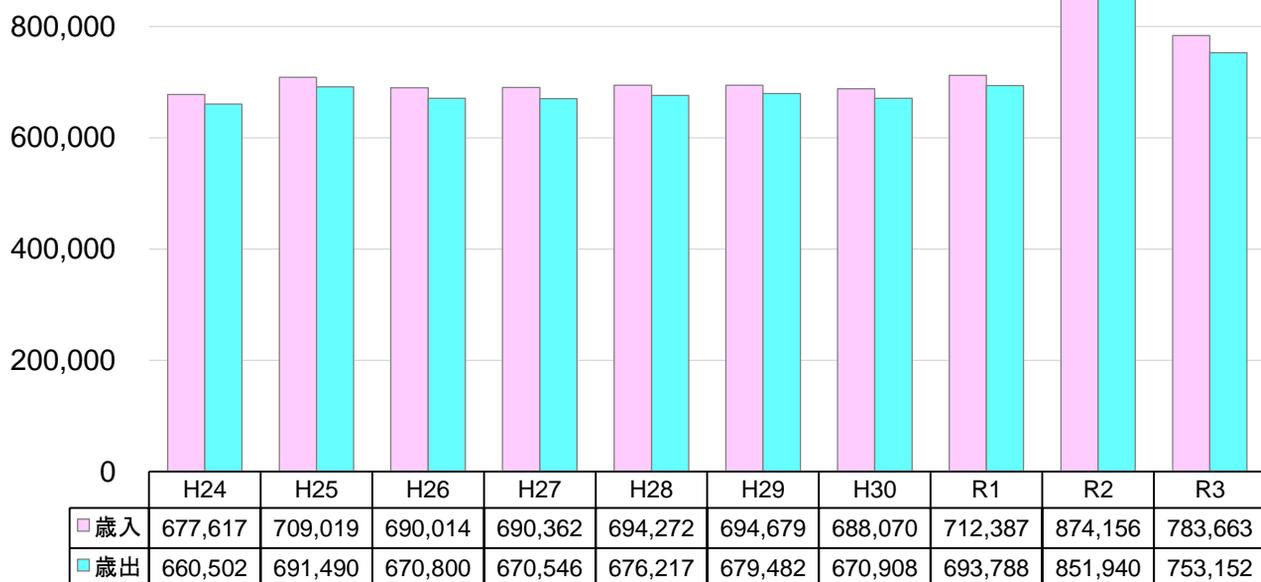
(単位:百万円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
		決算額	決算額		令和2年度	令和3年度
市計	歳入	625,488	559,659	▲ 65,829	22.4	▲ 10.5
	歳出	610,850	537,845	▲ 73,005	22.5	▲ 12.0
町村計	歳入	248,668	224,004	▲ 24,664	23.5	▲ 9.9
	歳出	241,090	215,306	▲ 25,784	23.5	▲ 10.7
市町村計	歳入	874,156	783,663	▲ 90,493	22.7	▲ 10.4
	歳出	851,940	753,152	▲ 98,788	22.8	▲ 11.6

※端数処理等により、計等が一致しない場合がある。(以下同じ)

<決算規模の推移>

(単位:百万円)



Ⅱ 決算収支

① 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、前年度より82億95百万円増加し、305億12百万円の黒字となった。

② 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より72億94百万円増加し、251億26百万円の黒字となった。

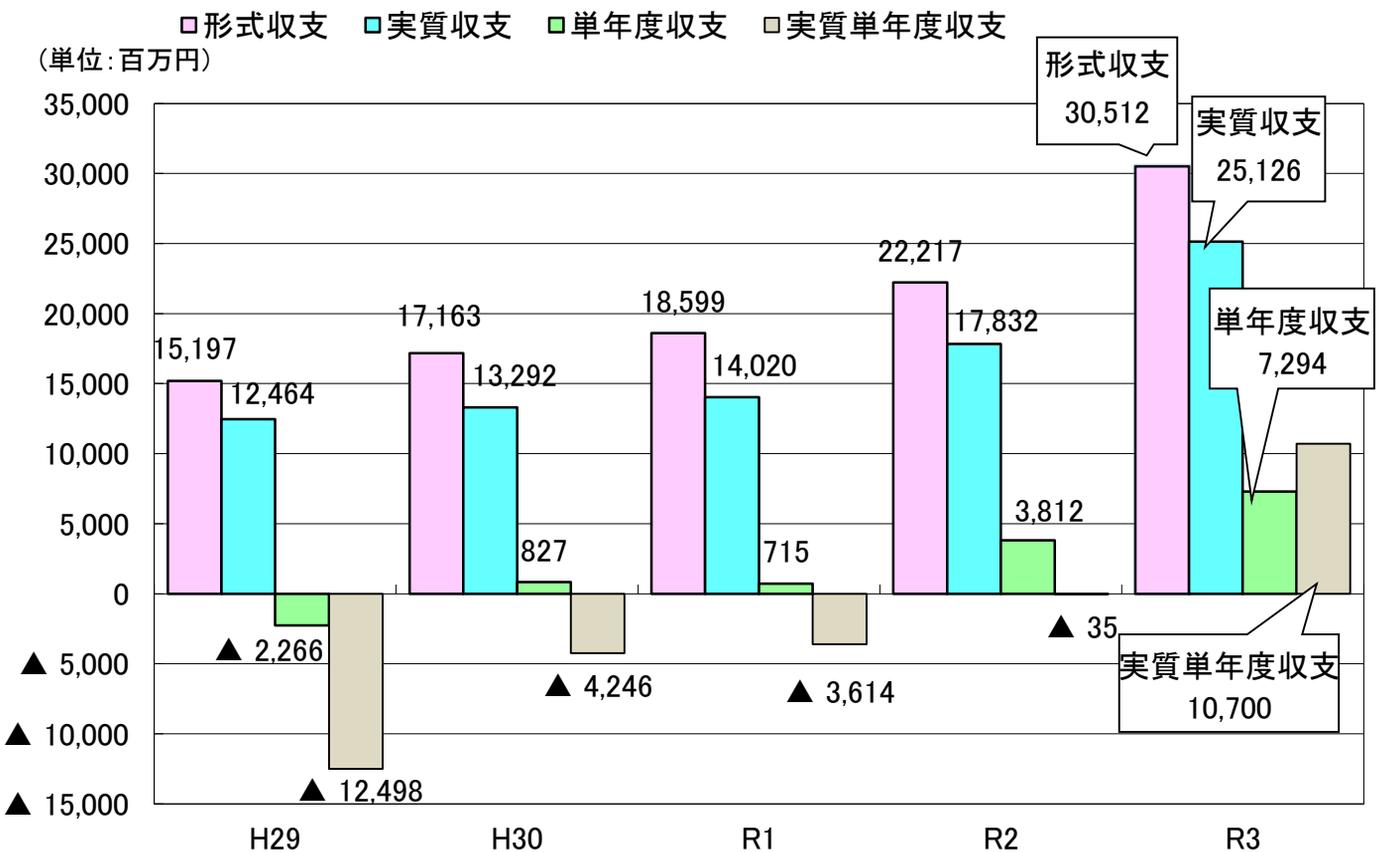
③ 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より34億82百万円増加し、72億94百万円の黒字となった。

④ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた実質単年度収支は、前年度より107億35百万円増加し、107億円の黒字となった。

<決算収支の推移>



Ⅲ 歳入

○地方税

法人市町村民税の増等により、対前年度比14億14百万円（0.9%）増の1,510億58百万円となった。

○地方特例交付金等

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増等により、対前年度比17億69百万円（155.2%）増の29億9百万円となった。

○地方交付税

普通交付税が161億3百万円（9.1%）の増、特別交付税が35億2百万円（15.7%）の増、震災復興特別交付税が21億44百万円（▲70.0%）の減により、対前年度比174億61百万円（8.6%）増の2,206億28百万円となった。

○地方消費税交付金等

地方消費税交付金の増等により、対前年度比35億78百万円（11.8%）増の339億89百万円となった。

○国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により対前年度比933億55百万円（▲33.7%）減の1,837億34百万円となった。

○地方債（臨時財政対策債を除く）

八戸市総合保健センター整備事業、鱈ヶ沢町新庁舎建設事業、南部町統合庁舎建設事業の終了等により、対前年度比175億74百万円（▲29.3%）減の423億62百万円となった。

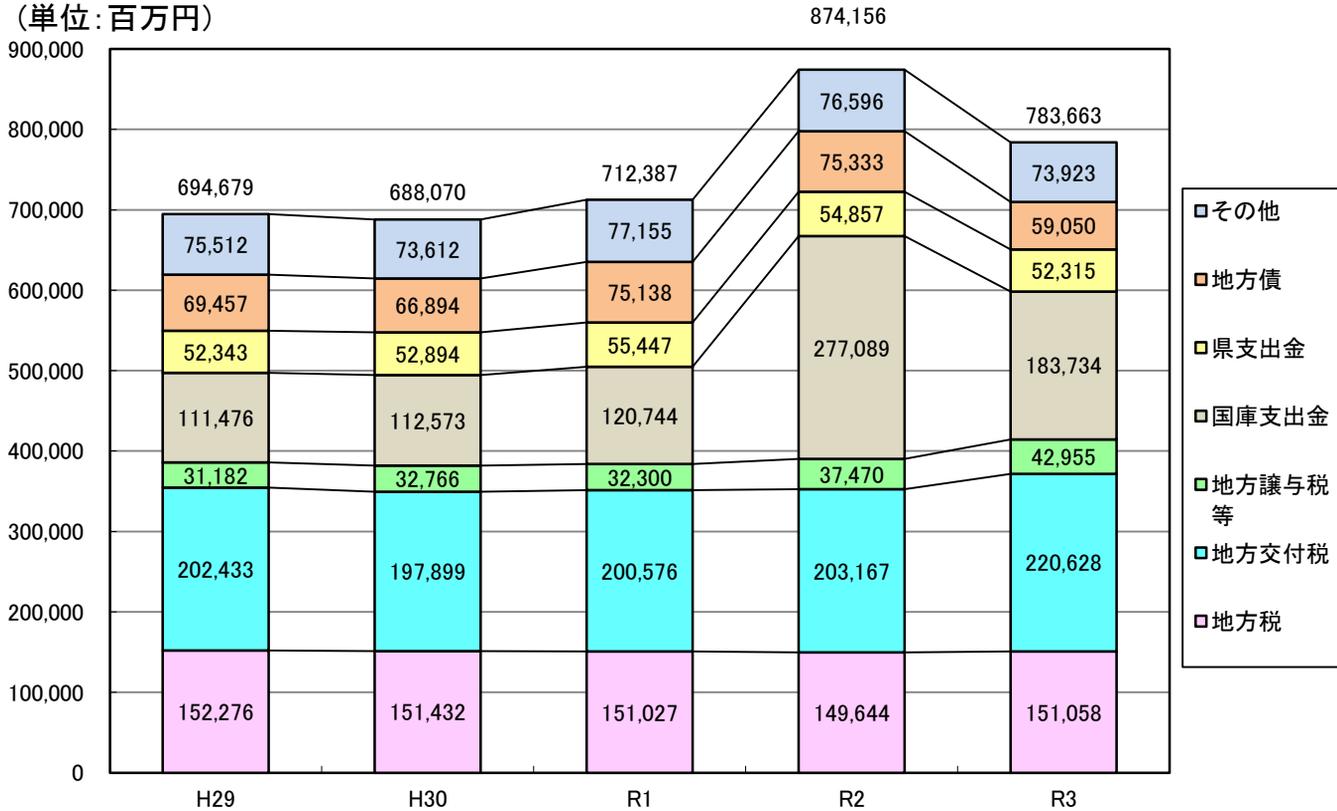
<歳入決算額の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額	増減率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		令和2年度	令和3年度	
一般財源	地 方 税	149,644	17.1	151,058	19.3	1,414	▲ 0.9	0.9
	地 方 譲 与 税	5,919	0.7	6,057	0.8	138	3.2	2.3
	地 方 特 例 交 付 金 等	1,140	0.1	2,909	0.4	1,769	▲ 35.7	155.2
	地 方 交 付 税	203,167	23.2	220,628	28.2	17,461	1.3	8.6
	臨 時 財 政 対 策 債	15,397	1.8	16,688	2.1	1,291	▲ 4.7	8.4
	地 方 消 費 税 交 付 金 等	30,411	3.5	33,989	4.3	3,578	22.7	11.8
小 計	405,678	46.4	431,329	55.0	25,651	1.4	6.3	
特定財源	国 庫 支 出 金	277,089	31.7	183,734	23.4	▲ 93,355	129.5	▲ 33.7
	県 支 出 金	54,857	6.3	52,315	6.7	▲ 2,542	▲ 1.1	▲ 4.6
	地方債（臨時財政対策債除き）	59,936	6.9	42,362	5.4	▲ 17,574	1.6	▲ 29.3
	そ の 他	76,596	8.8	73,923	9.4	▲ 2,673	▲ 0.7	▲ 3.5
小 計	468,478	53.6	352,334	45.0	▲ 116,144	50.0	▲ 24.8	
合 計	874,156	100.0	783,663	100.0	▲ 90,493	22.7	▲ 10.4	

<歳入決算額の推移>

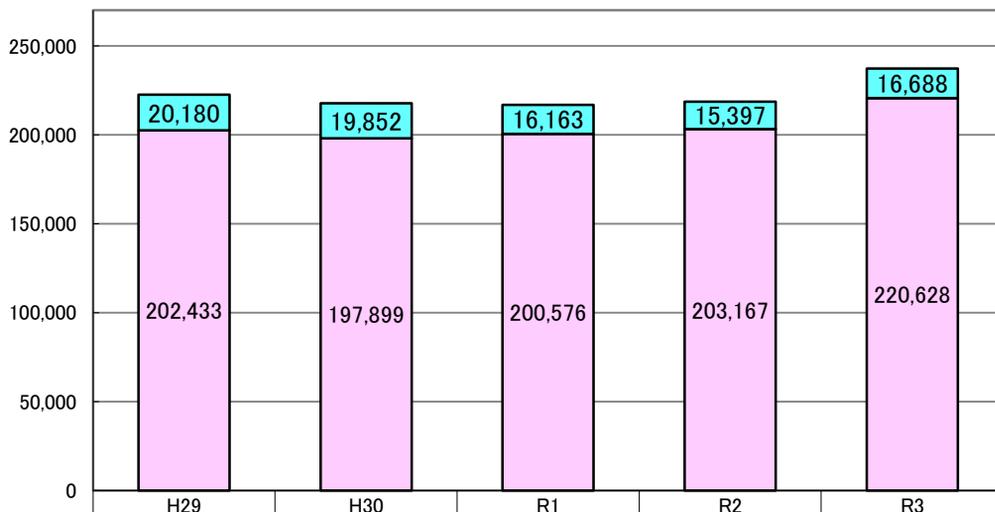
(単位: 百万円)



※地方譲与税等には地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含めている。

<地方交付税の推移>

(単位: 百万円)



	H29	H30	R1	R2	R3
交付税+臨財債	222,613	217,751	216,739	218,564	237,316
臨時財政対策債発行額	20,180	19,852	16,163	15,397	16,688
地方交付税額	202,433	197,899	200,576	203,167	220,628
増減率(交付税)	▲ 2.7	▲ 2.2	1.4	1.3	8.6
増減率(交付税+臨財債)	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 0.5	0.8	8.6

IV 歳出

(1) 目的別歳出

○総務費

特別定額給付金の皆減等により、対前年度比1,233億53百万円（▲56.8%）減の937億77百万円となった。

○民生費

子育て世帯等臨時特別給付金の増や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増等により、対前年度比301億74百万円（12.7%）増の2,684億86百万円となった。

○衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等により、対前年度比82億74百万円（12.1%）増の765億93百万円となった。

○農林水産業費

八戸市水産物流通機能高度化対策事業の減、六ヶ所村ごぼう貯蔵選別施設整備事業の減等により、対前年度比38億30百万円（▲13.3%）減の248億75百万円となった。

○教育費

八戸市美術館整備事業の減、十和田市市民文化センター長寿命化改修工事事業の減、むつ市総合アリーナ整備事業費の減等により、対前年度比80億98百万円（▲9.5%）減の767億円61百万円となった。

※なお、各経費に含まれる新型コロナウイルス感染症対策関連経費の総額は660億52百万円であり、主な内容は生活者支援（336億円）、保健医療福祉関連（136億円）、事業者支援（68億円）、教育支援（48億円）、消費喚起（37億円）等となっている。

< 目的別歳出決算額の状況 >

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和2年度	令和3年度
総 務 費	217,130	25.5	93,777	12.5	▲ 123,353	157.3	▲ 56.8
民 生 費	238,312	28.0	268,486	35.6	30,174	1.8	12.7
衛 生 費	68,319	8.0	76,593	10.2	8,274	6.2	12.1
農 林 水 産 業 費	28,705	3.4	24,875	3.3	▲ 3,830	4.6	▲ 13.3
商 工 費	25,242	3.0	24,783	3.3	▲ 459	51.0	▲ 1.8
土 木 費	76,037	8.9	78,371	10.4	2,334	1.4	3.1
教 育 費	84,859	10.0	76,761	10.2	▲ 8,098	5.6	▲ 9.5
公 債 費	72,183	8.5	71,830	9.5	▲ 353	▲ 0.7	▲ 0.5
そ の 他 の 経 費	41,153	4.7	37,676	5.0	▲ 3,477	6.1	▲ 8.4
合 計	851,940	100.0	753,152	100.0	▲ 98,788	22.8	▲ 11.6

(2) 性質別歳出

○義務的経費

対前年度比286億23百万円（9.1%）増の3,428億77百万円となった。

➤人件費：退職手当の減等により、対前年度比11億92百万円（▲1.5%）減の805億55百万円となった。

➤扶助費：子育て世帯等臨時特別給付金の増や住民税非課税世帯等特別給付金等により、対前年度比301億68百万円（18.8%）増の1,904億92百万円となった。

○投資的経費

対前年度比184億49百万円（▲18.1%）減の835億38百万円となった。

➤普通建設事業費

・補助事業：八戸市水産物流通機能高度化対策事業の減、つがる市一般廃棄物最終処分場建設事業の減等により、対前年度比55億56百万円（▲13.1%）減の369億14百万円となった。

・単独事業：南部町統合庁舎建設事業の減、十和田市市民文化センター長寿命化改修事業の減等により、対前年度比129億7百万円（▲21.8%）減の462億55百万円となった。

○その他の経費

対前年度比1,089億62百万円（▲25.0%）減の3,267億37百万円となった。

➤物件費：新型コロナワクチン接種事業の増等により、対前年度比54億39百万円（6.0%）増の962億68百万円となった。

➤補助費等：特別定額給付金の皆減等により、対前年度比1,309億28百万円（▲55.9%）減の1,034億62百万円となった。

➤積立金：財政調整基金及び減債基金への積立の増等により、対前年度比136億15百万円（73.8%）増の320億67百万円となった。

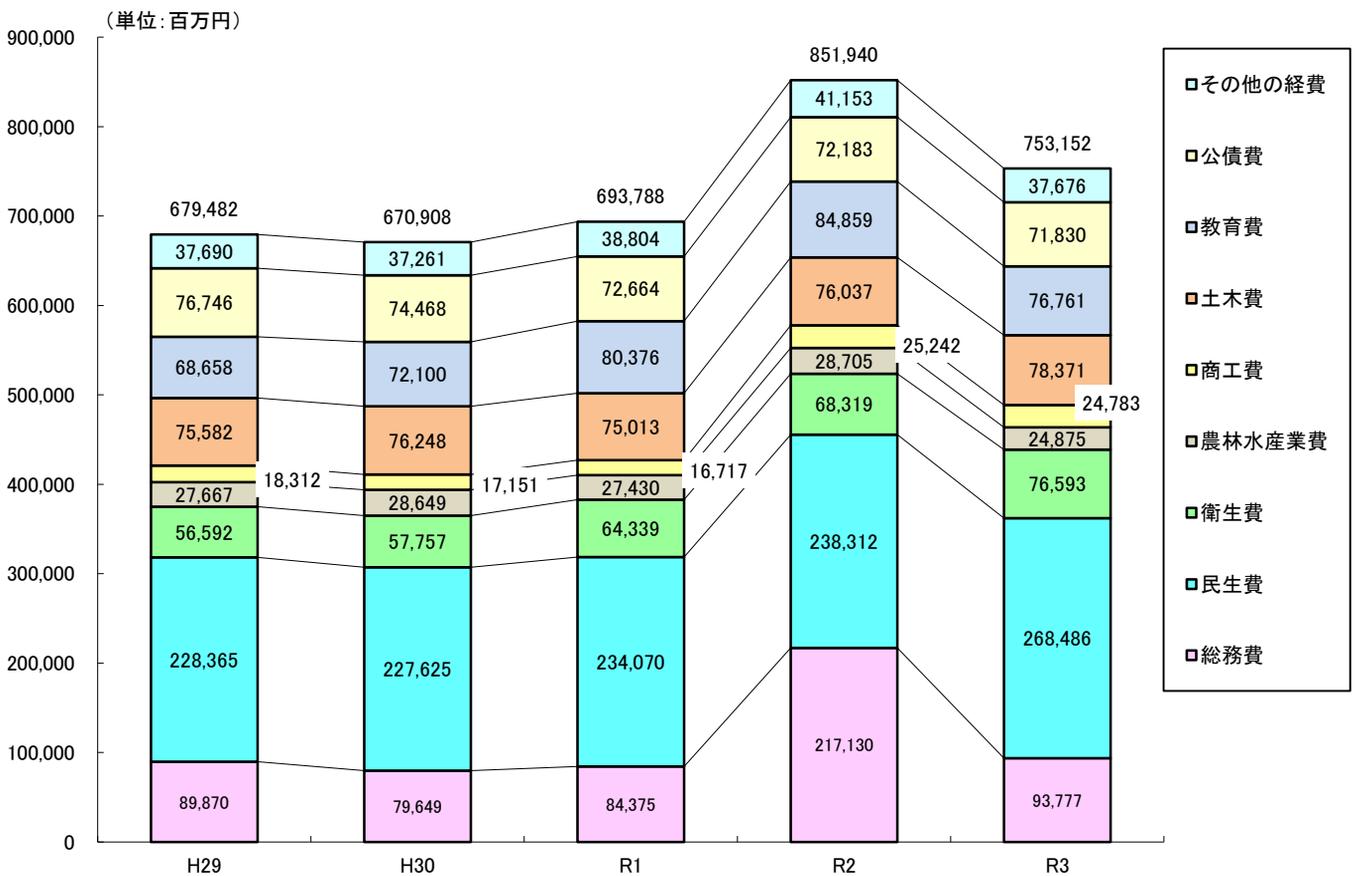
➤その他：除排雪経費の増による維持補修費の増等により、対前年度比28億31百万円（9.5%）増の325億24百万円となった。

<性質別歳出決算額の状況>

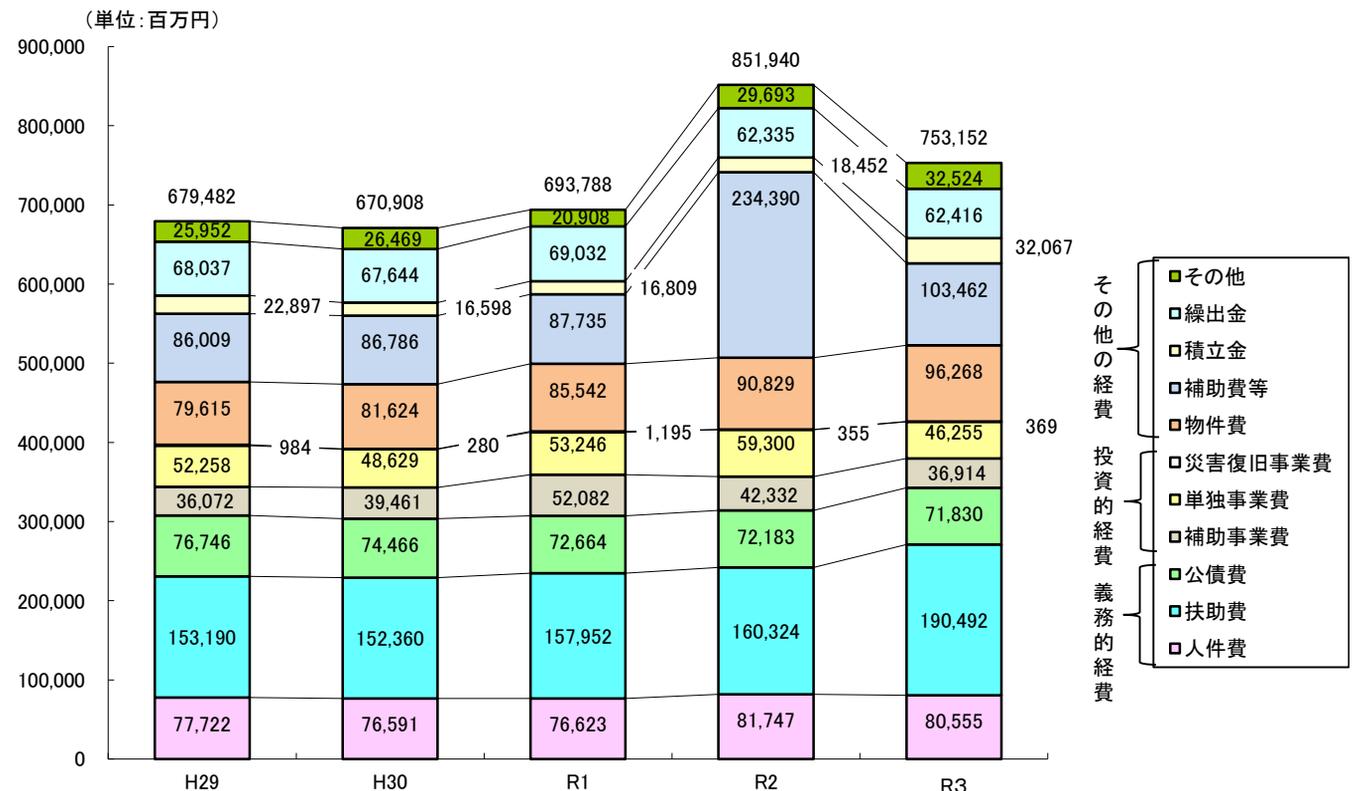
（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		令和2年度	令和3年度
義務的経費	314,254	36.9	342,877	45.5	28,623	2.3	9.1
人件費	81,747	9.6	80,555	10.7	▲1,192	6.7	▲1.5
扶助費	160,324	18.8	190,492	25.3	30,168	1.5	18.8
公債費	72,183	8.5	71,830	9.5	▲353	▲0.7	▲0.5
投資的経費	101,987	12.0	83,538	11.1	▲18,449	▲4.3	▲18.1
普通建設事業費	101,632	11.9	83,169	11.0	▲18,463	▲3.5	▲18.2
補助事業費	42,470	5.0	36,914	4.9	▲5,556	▲18.5	▲13.1
単独事業費	59,162	6.9	46,255	6.1	▲12,907	11.1	▲21.8
災害復旧事業費	355	0.0	369	0.0	14	▲70.3	3.9
その他の経費	435,699	51.1	326,737	43.4	▲108,962	55.6	▲25.0
物件費	90,829	10.7	96,268	12.8	5,439	6.2	6.0
補助費等	234,390	27.5	103,462	13.7	▲130,928	167.2	▲55.9
積立金	18,452	2.2	32,067	4.3	13,615	9.8	73.8
繰出金	62,335	7.3	62,416	8.3	81	▲9.7	0.1
その他	29,693	3.5	32,524	4.3	2,831	42.0	9.5
合 計	851,940	100.0	753,152	100.0	▲98,788	22.8	▲11.6

<目的別歳出決算額の推移>



<性質別歳出決算額の推移>



V 積立金現在高

財政調整基金は、歳計剰余金の積立や取崩の減等により、111億77百万円（18.3%）増の721億53百万円となった。

減債基金は、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費が積み立てられたことにより、28億74百万円（11.1%）増の287億15百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設の整備等の将来の歳出増加に備えるための積立等により、88億79百万円（10.0%）増の980億12百万円となった。

以上の結果、令和3年度末積立金現在高は、対前年度比229億30百万円（13.0%）増の1,988億80百万円となった。

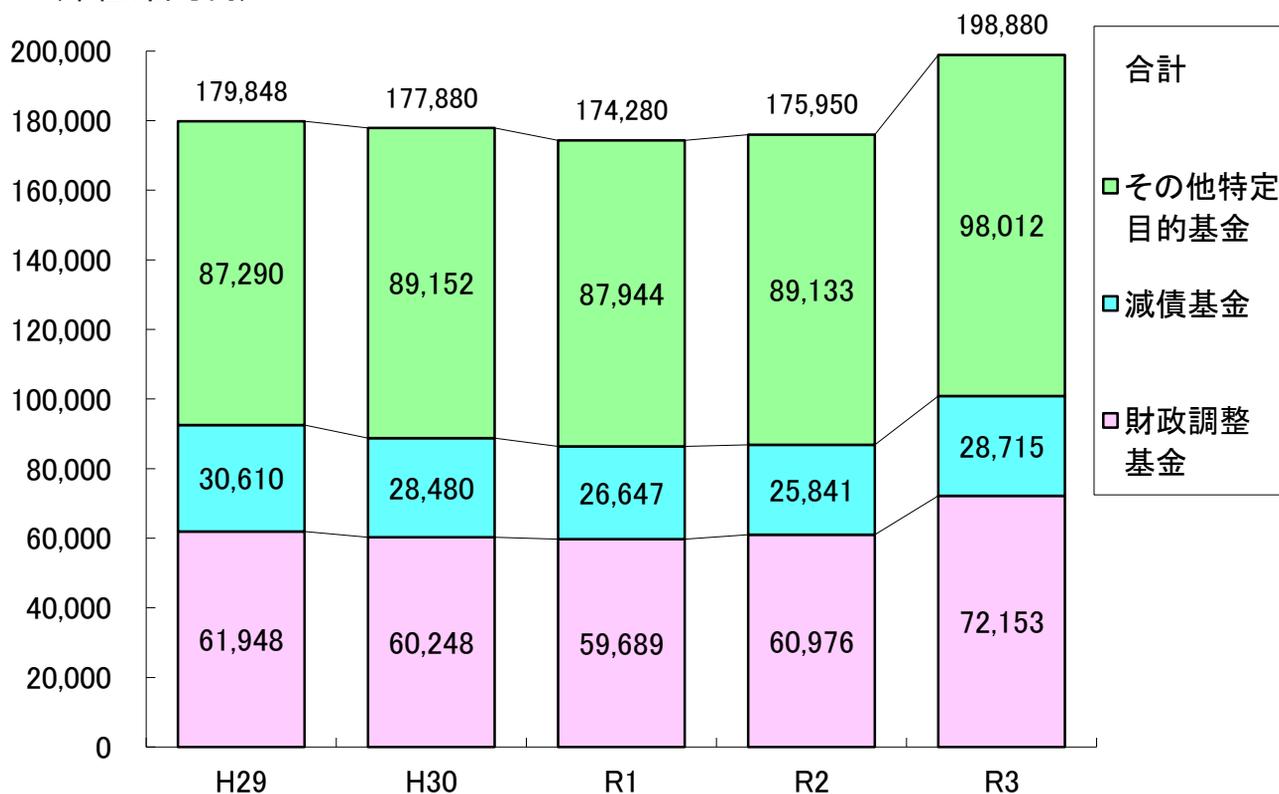
<積立金現在高の状況>

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
財政調整基金	60,976	72,153	11,177	18.3
減債基金	25,841	28,715	2,874	11.1
その他特定目的基金	89,133	98,012	8,879	10.0
合 計	175,950	198,880	22,930	13.0

<年度末積立金現在高の推移>

（単位：百万円）

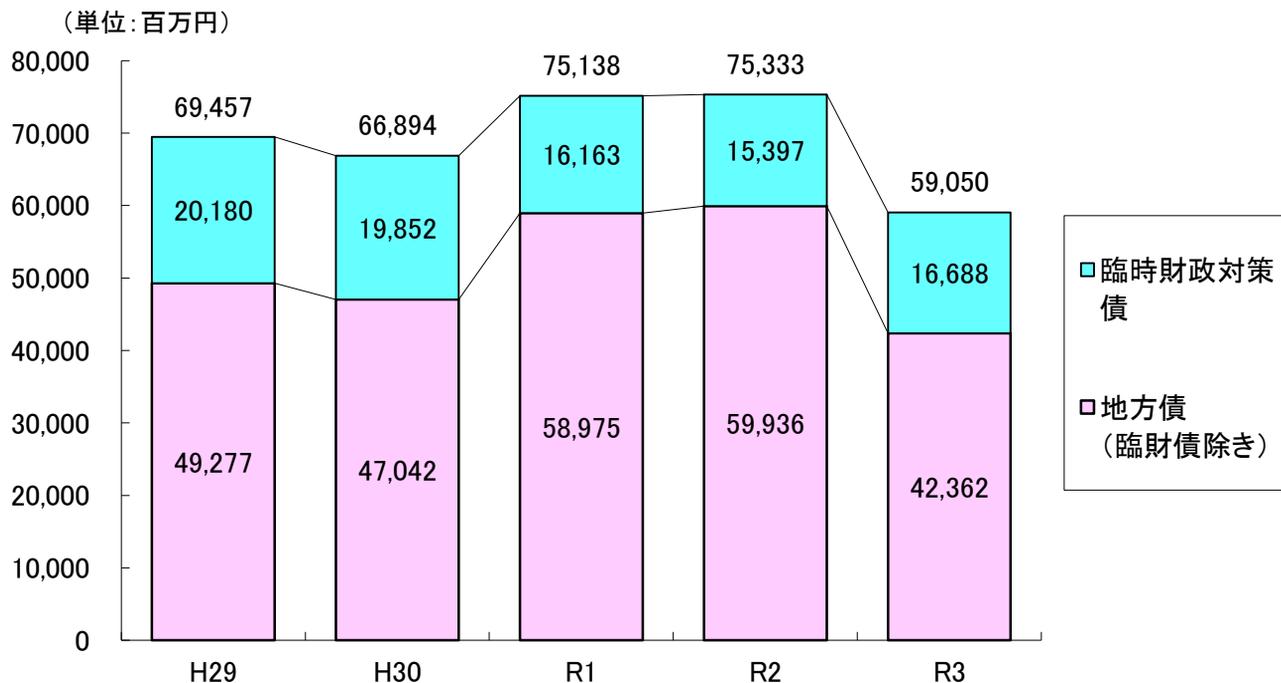


VI 地方債

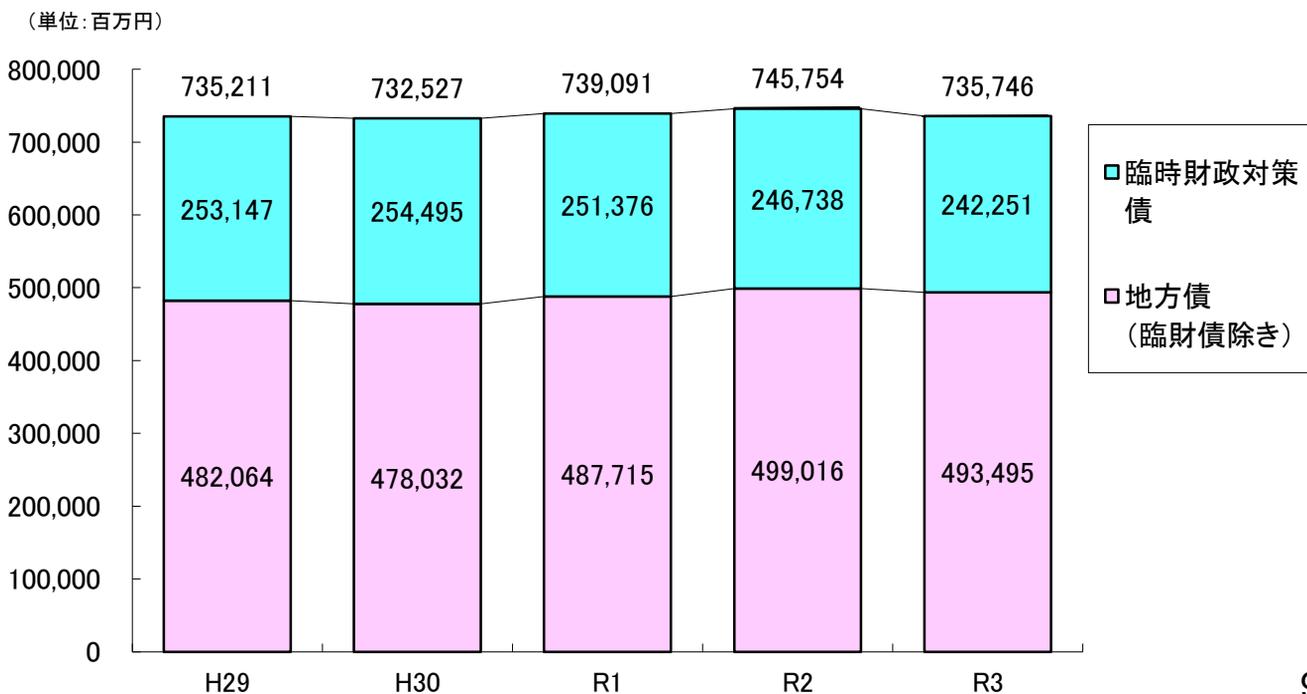
地方債発行額は、対前年度比162億83百万円（▲21.6%）減の590億50百万円となった。
 うち臨時財政対策債発行額は、対前年度比12億91百万円（8.4%）増の166億88百万円、
 臨時財政対策債を除いた地方債発行額は、対前年度比175億74百万円（▲29.3%）減の423
 億62百万円となった。

令和3年度末地方債現在高は、対前年度比100億8百万円（▲1.3%）減の7,357億46百万
 円、臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、対前年度比55億21百万円（▲1.1%）減の
 4,934億95百万円となった。

<地方債発行額の推移>



<地方債現在高の推移>



Ⅶ 財政指標等の状況

経常収支比率

経常収支比率は、市町村平均87.8%（▲4.6ポイント）、市平均89.0%（▲4.5ポイント）、町村平均85.1%（▲5.0ポイント）となった。

<経常収支比率の状況>

(単位:%)

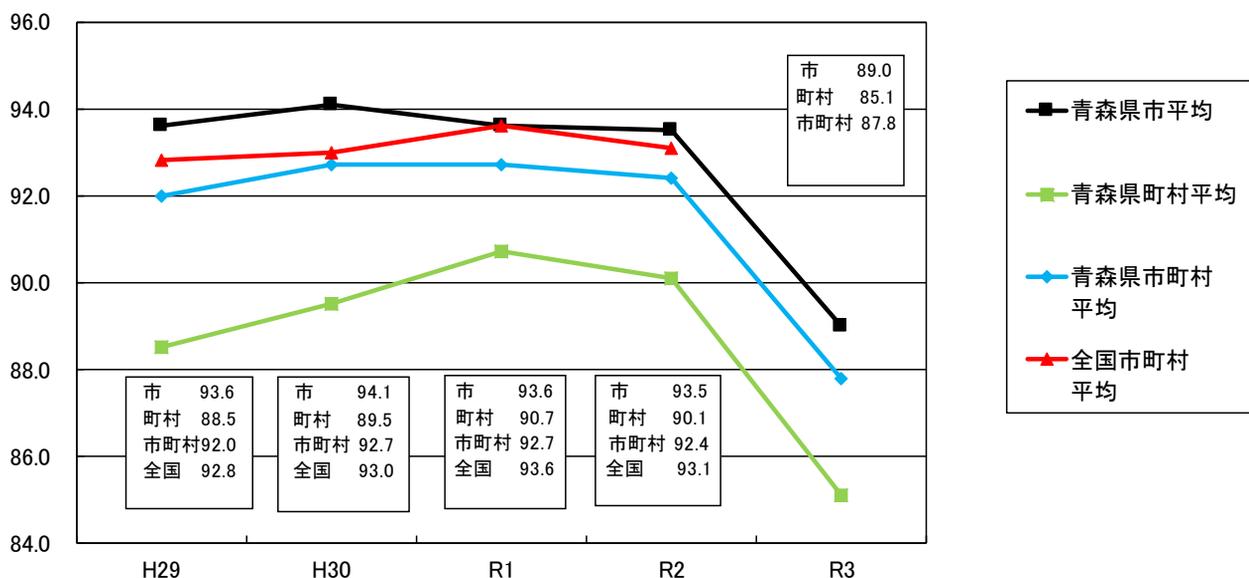
区分	令和2年度	令和3年度	増減率
市平均	93.5	89.0	▲4.5
町村平均	90.1	85.1	▲5.0
市町村平均	92.4	87.8	▲4.6

※平均は加重平均

<経常収支比率の推移>

※「全国市町村平均」は総務省「地方財政白書」より

(単位:%)



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和2年度	1	15	24	0	40
令和3年度	8	21	11	0	40

○健全化判断比率については、昨年度から引き続き早期健全化基準以上の団体はなし。

① 実質赤字比率

実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

② 連結実質赤字比率

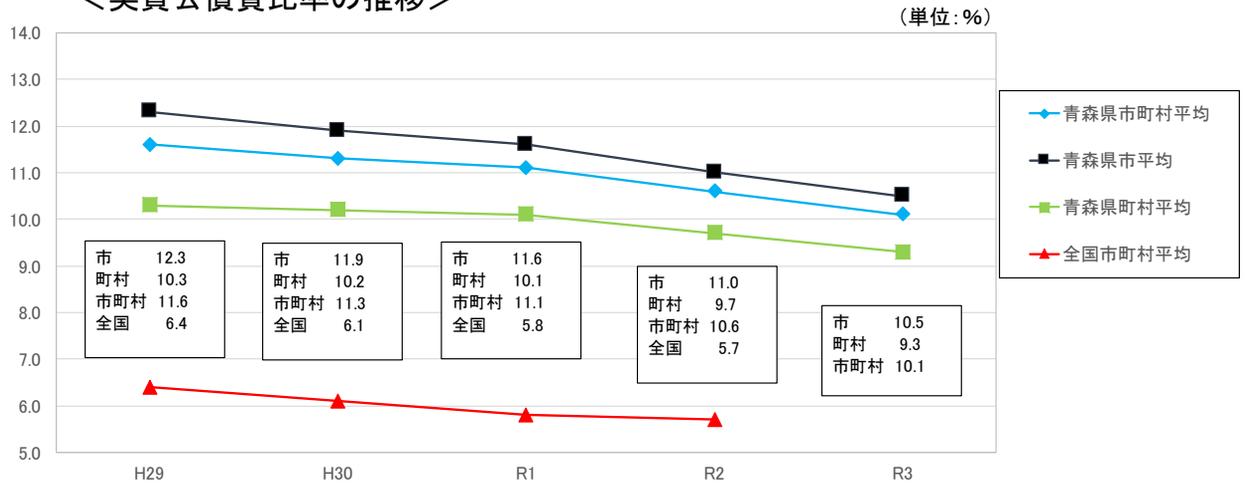
連結実質収支が赤字の団体は昨年度から引き続きなし。

③ 実質公債費比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（25.0%）未満であり、かつ、地方債の発行に当たって許可が必要となる18%以上の団体もない。

県内市町村全体の実質公債費比率は、10.1%（前年度10.6%）となった。

<実質公債費比率の推移>

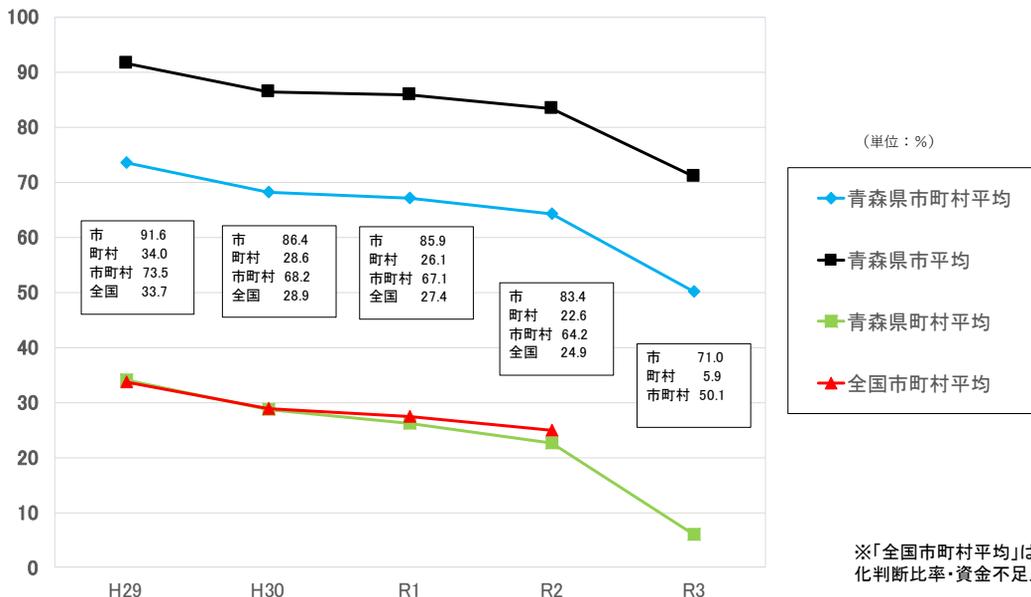


※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より

④ 将来負担比率

前年度に引き続き全ての団体が早期健全化基準（350.0%）未満であり、県内市町村全体の将来負担比率は50.1%（前年度64.2%）となった。

<将来負担比率の推移>



※「全国市町村平均」は総務省各年度公表資料「健全化判断比率・資金不足比率の概要」より